

原子力政策大綱の各地説明結果について
(案)

平成18年12月26日
原子力委員会

1. 説明先

原子力関係施設立地自治体 13道県32市町村

2. 期 間

平成17年10月～平成18年12月

3. 目的

平成17年10月に原子力政策大綱（以下「大綱」という。）を策定し、大綱を今後の原子力政策の基本方針として尊重する旨の閣議決定がなされたことを踏まえ、原子力関係施設立地自治体の首長に対して原子力委員長から大綱の内容について説明するとともに、今後、大綱を基本方針として原子力政策を推進することに関して意見交換を行う。

4. 今後の政策を進めるに当たって留意すべき御意見

(1) 原子力政策全般について

- ①原子力発電と核燃料サイクルの在り方をめぐっていろいろな意見が交わされた上で原子力政策大綱が取りまとめられたことを評価する。国の政策が妥当なものであると信じ、それを踏まえて行政を進めていく自治体や住民が後悔しないように、今後とも国と事業者は責任を持って取り組むべき。また、そうした政策と取組を多くの国民が理解するところとなるように、説明責任を果たすべき。
- ②国内に現在建設中の再処理工場は、軽水炉の使用済燃料の再処理を行うものであり、ここで回収されたプルトニウムをプルサーマルで利用することが廃棄物量低減の観点からも適切であることは理解。ただし、こうした経験を踏まえて、将来は高速増殖炉と高速増殖炉用の再処理工場を作って本格的にリサイクルを行うと言うが、もんじゅは停止したままであり、高速増殖炉やその使用済燃料の再処理技術の研究開発はきちんと進んでいるようには見えない。
- ③放射性廃棄物の処分事業については、安全に行われるものという説明がきちんとされていないのではないかと。自分たちの選択が後世からの批判に耐えられることが得心できないと、決断はできない。
- ④電力自由化と原子力発電所何基以上という目標は、事業者には相反するもの

であり、国が前面に出ないと原子力発電所何基以上という目標は達成できないのではないか。

(2) 安全の確保について

- ①地域社会にとっては安全が確保されること、確保されていると住民の目から見て分かることが必須。今までこのようにしているから安全ですよと言っていたその取組方法が変わったときに、それでも安全ですと言われても、それを住民に説明する自分たちには、住民にそう伝えるのは難しい。安全確保活動に係る説明と取組は一貫していることが重要であり、変更についてはそういう視点からきちんと説明するべき。
- ②原子力に批判的な人々が、原子力の危険性についての情報をたくさん集めて大変熱心に説明することがある。こうした熱意に人は動かされる。したがって、安全性に関して説明責任を有する者は、そうした人々と同等以上の熱意を持って説明することが重要である。また、我が国では、支持政党なしという国民が多いことから、何か起きると世論が極めてセンシティブに変化する。だから、何かが起きたときに、間髪を入れず説明責任を果たすことが重要であり、その巧拙が世論を決めることを認識するべき。
- ③安全規制行政はこのところ透明性が高まり、きちんとした行政活動が行われているという実感はある。また、規制行政組織と推進行政組織が経済産業省にあるということで規制行政に悪影響を及ぼしていることの具体的証拠はない。ただし、理屈を言えば、人事異動で他の職種から移って規制行政を突然担当することになった人に、果たして信頼してよい専門的能力があるのか、自治体の専門家の方が良く知っている場合があるのではという疑問や数年後には異なる分野の仕事に就くということで被規制者に厳しく当たらない可能性を排除できているのかという疑念を持たれないで仕事ができる条件を整備した方が良いとは言えるのではないか。
- ④国は事業者が行う安全確保活動を見ていると思うが、その際、単に合格、不合格ではなく、格付けというか評価を示してくれると、規制当局が活動の中身を見ていることが分かって有効。最近話題になっている保守作業の評価のために事故故障評価尺度と似た“ものさし”のようなものを用意することはできないか。
- ⑤新聞等で、原子力、放射線関係の人材が少なくなるとの報道がなされると不安を感じる。安全確保に問題を生じさせないように人材育成についてきちんとした取組がなされるべきであるし、そうされているなら、そのことをきちんと報道してほしい。
- ⑥高経年化対策は、きちんとリスク管理しながらなされるということだが、使えるだけ使うということではなく、交換すべき機器はきちんと交換して

いくとか、その方策が具体的に述べられるべき。

(3) 原子力と立地地域との共生について

- ①国民の意見を聴くと言うが、消費地と立地地域といずれを中心にするのか。それぞれの地域のエネルギー政策や原子力政策に対する意識には、ギャップがある。これを放置しておいて良いはずがないので、お互いが分かり合える工夫がいるのではないか。立地地域では初等中等教育課程において副読本を配布するなどして、エネルギー教育の推進にも気配りしてきているが、消費地ではどうか。
- ②自治体は、国として大事にする目標の実現に向けて、現場でできることの実現に向けての取組を行う責任は有しているが、エネルギー政策や原子力政策の目標設定とその実現に向けての政策的取組は、国の責任でなされるもの。だから、国がそれらをきちんと説明する責任を果たしてほしい。プルサーマルなどの新しい取組については、国の基本方針の下、安全基準が整備されて進められるものなのに、県や市町村が反対派の矢面に立たされるのは、理不尽と思うことがある。
- ③立地地域における原子力関係施策の企画推進に当たって、有事対策、防災対策、地域振興等、それぞれ関係する行政官庁が異なるところ、それらの関係官庁の間を自治体が走り回らなければならないのはおかしい。これらが連携してほしい。
- ④立地地点の人々にとって、消費地や周辺の人々から危険と引き替えに交付金をもらっていると思われることは、つらいことである。マスメディアがそのような論調で報道することも不快。だから、交付金の意味付けについて、議論を深めてほしい。また、トラブル等で地元産品が都会で不買運動に遭うことは理不尽との思いを持つ。
- ⑤地方自治体の地域経営の力量が問われる時代が到来しつつあるので、交付金を経営資源として効果的に使えるよう、制度の改革、県と市町村の配分及び周辺自治体の扱いを改善してほしい。また、地域振興に関して、地場産業の育成、地元雇用が拡大するよう地域住民の子弟の教育環境の整備など一生懸命知恵を絞っているところ、協力してほしい。
- ⑥地域の持続的発展と言うが、それぞれのプラントはいずれ廃止措置が行われる時期が来る。その時に地域住民は、何も生み出さない施設のそばで生活することになるのかどうか分からない。こうしたことについてきちんとした説明がないと、そのプラントが所在する地方自治体として、持続可能な発展計画に原子力施設の存在を取り入れることはできない。
- ⑦放射性廃棄物処分や深地層研究については、周辺自治体の理解不足が感じられる。特に県境を越えての隣接への気配りがほしい。当事者には、これら

の候補地として隣県で名乗りを上げた場合など、別の県ではあるが、隣接の市町村にも安全性に係る情報を説明するよう、指導してほしい。

- ⑧高レベル放射性廃棄物処分の問題は、世代責任の観点から我が世代で対処すべきだが、放射性物質は危険だから反対というような短絡的な反対意見が多い。また、大学教授クラスの識者の反対意見は、肩書きへの信頼感から影響が大きいので、大学で意見統一を図るとか、学界で意見をまとめるとか、工夫してほしい。
- ⑨住民への説明については、素人の自治体職員からの発信では限界がある。国や事業者が分かりやすく説明するなど、説明責任をきちんと果たしていくべき。
- ⑩電気料金の割引は企業にとって魅力的であり、地域振興につながると思われる。割引の範囲を立地市町村より近隣自治体にまで広げれば、原子力発電所が広域的に地域振興につながると思われる。なお、市町村合併したところでは旧立地市町村とその他の市町村で電気料金割引の格差がついているのはどうにかならないのか。
- ⑪原子力発電施設の固定資産税の見直しは、立地自治体には大きな問題。実態に即した耐用年数への延長、償却残存率5%の維持等に努力してほしい。

5. 今後の対応

原子力委員会は、こうした御意見を関係行政官庁に伝え、その対応の企画及び推進状況を評価し、改善を提案する。そしてその結果を踏まえつつ、引き続き、立地地域自治体との対話を進めることとする。

以 上

原子力関係施設立地自治体 説明先リスト

(平成18年12月8日現在)

説明先自治体名	
道県	市町村
北海道	神恵内村
	泊村
	共和町
	岩内町
	幌延町
青森県	大間町
	むつ市
	東通村
	六ヶ所村
宮城県	石巻市
	女川町
福島県	双葉町
	大熊町
	富岡町
	楢葉町
茨城県 (知事が策定委員のため説明無し)	東海村
	那珂市
	大洗町
新潟県	柏崎市
	刈羽村
石川県	志賀町
福井県	敦賀市
	美浜町
	高浜町
	大飯町
静岡県	御前崎市
岐阜県	土岐市
	瑞浪市
島根県	松江市
愛媛県	伊方町
佐賀県	玄海町
鹿児島県	薩摩川内市
合計13道県	合計32市町村